

R329



事業者達成状況報告書

令和4年7月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市幸町71  
鳥取市 鳥取市教育委員会  
氏名 教育長 尾室 高志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市幸町71					
氏名 (名称及び代表者の氏名)	鳥取市 鳥取市教育委員会 教育長 尾室 高志					
主たる業種						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和元年4月 ~ 令和4年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成30) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率
	排出量 (1)	7,056.4 t	6,845.0 t	△ 3.0 %	4,912.0 t	△ 30.4 %
実績に対する自己評価 エネルギー使用量の大半を占める電力の供給を受けている「種ととり市民電力」の電力使用量から二酸化炭素排出量換算に用いる排出係数が直近3年間で0.000552→0.000436→0.000492→0.000323に変わったことにより二酸化炭素換算の数値が大幅に減少したように見えるが、実際の電力使用量は微増であり、小・中・義務教育学校に空調を設置し、省エネ対策を進めている。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	原単位の指標					
	学校用地	0.00900 t-co2/m2	0.00873 t-co2/m2	△ 3.0 %	0.00626 t-co2/m2	△ 30.4 %
	二酸化炭素換算 延床面積					
実績に対する自己評価						
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) kWh	t	(発電量) kWh	t	
		(熱供給量) GJ	t	(熱供給量) GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量) GJ	t	
削減量等合計 (2)		0 t		t		
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)	
	7,056.4 t	6,845.0 t	△ 3.0 %	4,912.0 t	△ 30.4 %	
推進体制	学校関連では学校長に、各担当課では担当課長に推進員として削減に努める。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
		小・中・義務教育学校	小・中・義務教育学校の照明器具を高効率照明器具へ更新し、電力使用量を削減する。			
		各施設	推進体制の整備及び各施設ごとの省エネルギー対策取組計画立案実施。			
	小・中・義務教育学校	小・中・義務教育学校普通教室に空調機器を設置したため、設定温度・稼働時間を管理し、電力使用				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動						
特記事項						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。  
 注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。  
 注4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。  
 注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。  
 注7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施などを記入してください。